

軍縮会議（CD）公式本会議「若者と軍縮」における小笠原大使スピーチ（仮訳）

本日、CD の場において、この重要なテーマを取り上げたカナダ議長のイニシアティブを高く評価。また、国連事務総長ユース特使、軍縮に関するユースチャンピオン及び各国から参加された若者の皆さんが CD の場で自らの考えを表明されたことを心から歓迎するとともに、その意見を興味深く聞いた。

日本政府は、核兵器使用の惨禍やその非人道性を国際社会及び将来の世代に継承していくことが人類に対する日本の責務であると考えている。このため、我が国は軍縮・不拡散教育を重視しており、国連事務総長軍縮アジェンダのアクション 38 (Establish a platform for youth engagement) のチャンピオンを務め、若い世代が、国際の安全保障と軍縮・不拡散を自らの問題として考え、行動することを、後押ししている。国連欧州本部内に常設された原爆展もそうした取り組みの一つであり、先日、ヴァロヴァヤ国連欧州本部長兼軍縮会議事務局長のご指導の下、右展示期間の延期に国連欧州本部と合意できたことは喜ばしい。

我が国が、毎年、国連総会第一委員会に提出している核廃絶決議においても、Joint Courses of Action の一つとして軍縮・不拡散教育を取り上げている。昨年の決議では、全ての国連加盟国に対し、to facilitate efforts on nuclear disarmament and non-proliferation education, inter alia, efforts in which the young generation can actively engage, including through dialogue platforms, mentoring, internships, fellowships, scholarships, model events and youth group activities, as well as to raise awareness of the realities of the use of nuclear weapons, including through, among others, visits by leaders, youth and others to and interactions with communities and people, including the hibakusha (those who have suffered the use of nuclear weapons) who pass on their experiences to the future generations; が奨励されている。

また、我が国は、2010年及び2015年 NPT 運用検討会議において、軍縮・不拡散教育に関する共同ステートメントを主導してきている。次回 NPT 運用検討会議においても、同分野に関する具体的成果に貢献する目的で、軍縮・不拡散教育共同ステートメントを実施する予定であり、今後、各国とも協議を進めていきたい。

日本は、核兵器使用の惨禍やその非人道性を国際社会に広く伝えることを目的に「ユース非核特使」を立ち上げた。被爆者の高齢化が進む中、次世代、若者への継承が必要との認識の下、若者が軍縮・不拡散分野における活動・研究等の成果を発表する際に後

押しすることを目的とするもの。2021年7月末までに、36の機会でのべ482名の「ユース非核特使」が世界に向けて、自らの考えや取組について発信している。

本日は、その「ユース非核特使」の一人である高校3年生、佐々木梨央（ささきりお）さんに、意見を表明してもらいたい。佐々木さんは、広島生まれで御祖母様が広島で被爆された被爆3世で、現在高校生平和大使として核兵器の廃絶と平和な世界の実現を求めて活動している。議長のお許しを得て、私の代表団の一員として彼女から発言してもらうことを誇りに思う。

（了）